

Title	(同志社大学社会科学研究所「社会科学」別冊) 帝国主義論の方法：諸理論の分析と展望
Sub Title	The method of the theory of imperialism, edited by institute of social science of Doshisha Univ.
Author	飯田, 裕康
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1969
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.62, No.12 (1969. 12) ,p.1288(76)- 1290(78)
JaLC DOI	10.14991/001.19691201-0076
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19691201-0076

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(同志社大学社会科学研究所「社会科学」別冊)

『帝国主義論の方法』

—諸理論の分析と展望—

本書は、同志社大学社会科学研究所を中心とする共同研究の成果である。重要かつ困難な課題に、共同研究という形態ですぐれた成果が得られたことに、何んといっても敬意を払わねばならない。この別冊は「帝国主義論構築のために」において、帝国主義論研究に明確な方向性を与えられた入江節次郎氏の指導性に多くを負っているようであるが、叙述は各々个性的であり、それだけに問題の重要性がいっそう強調される結果ともなっている。「方法論」論議が往々にして陥る抽象性と独断性とは、共同研究参加者の個性が生かされるというかたちで、軽減されているといつてよいであろう。

本書のもつ意図は、「理論・政策・歴史・経営の諸学にわたるマルクス経済学研究者のすべてが、それぞれの専門の枠を乗り越えて、いまや帝国主義論の研究に集中的にとりくまなければ、それぞれの専門の分野において、そのマルクス経済学的特色をつうじて学界への貢献をなし難いほどになっている」(1ページ)との指摘のうちに明確にされている。帝国主義論は、まさにマルクス経済学総体の当面すべき課題として措定されねばならないし、また、それだからこそ、「帝国主義論」はひとつの方法的な概念ですらある。諸領域の研究に従事するマルクス経済学者が、研究の究極的な集約点として、また自己の主體的・実践的な現実性の極致として、帝国主義論が要請されるという考えは必然的に導出されてくる。

帝国主義論のもつ問題性が、このような展望の可視性に立って存立しようとすれば、経済学のそれとたいしての役割は、限定的なものとなってくるであろう。事実、帝国主義はたんに経済生活上の問題でなく、「文化領域」一般にも及ぶものである。わが国においては従来ややもすれば等閑視され勝ちなこの視点は、ヨーロッパにおいてはすでに明白な形態と方法とによってとりあげられ、帝国主義論として構成されるに至

っている。いわば社会学的帝国主義論ともいべき方向である。しかし、本書はマルクス経済学の基本的方法をうけつぎ、その展開として帝国主義論をとらえているので、問題は、『資本論』、「資本主義の原理的体系=基礎理論」(1ページ)と帝国主義論との関連が主としてとりあげられている。また、その限りでの方法論が検討されているのである。

まず、本書の内容の概要を紹介しておこう。それはつぎのとおりである。

帝国主義論構築のために

序章 戦前の日本における帝国主義研究

1. 『資本論』との直結
2. 『資本論』と帝国主義論との並列
3. 『資本論』との重層的関連
4. 段階論としての帝国主義論
5. 帝国主義の方法にかんする総括と展望

本書の主たる部分は、序章から4までであり、そこでは今日までのわが国における帝国主義研究のほとんどが、それぞれ学説の流れとして取り上げられ、それらの解説と批判とがなされている。そうした作業の基本方針は、帝国主義論を「新たな理論的体系」として構築するための方法の模索なる点にある。帝国主義論にとって、実証的方法がきわめて重要・不可欠なものであることは、本書においても十分注意されている(3ページ)が、ここではまず、理論体系の性格がそれぞれの学説について吟味されてゆくということになる。『資本論』を、資本主義の一般的原理として理論的に把えることから、重点は、帝国主義論のそれとの関連の仕方に置かれる。また、このことから、当然のことながら、レーニンの『帝国主義論』と『資本論』との関連なる問題が検討の中心を占めることにもなっている。

本書における帝国主義論諸学説の相互の関連づけは、単に縦断的な系譜的関連のみを重視するのではない。それに加えて、「複線的にして横断的な関連性」にも注目され、帝国主義論における理論的体系的性格を強調する理解と、いわゆる段階論として構成されるとする理解との対立を強調されている。4にのべられる宇野弘蔵氏の見解と、それに批判的見解との対抗は、本書展開の基軸を構成している。本書が、宇野理論によってはじめて帝国主義論は真にその方法を問題にされるに至ったとの共通の理解に立つ以上、このことは当

然のことであると考えられる。

諸学説の批判的検討という点からみて、本書は大別して3つの部分からなっている。1つは、論理的・歴史的といわれるマルクスの方法を前提として、「論理主義」的ないし「歴史主義」的に『資本論』と帝国主義論とを直結してゆこうとするもの。第2には、段階論的な構成方法をとりつつ、そこに理論的性格を強調しようとするもの、第3は帝国主義論を段階論として構成しようとするものである。これら3グループのうち、第2、第3はこの共同研究グループにとって、ともに揚棄されて、新たな総合をなされるべき位置にあると考えてよい。かつて、この共同研究参加者のひとり入江節次郎氏は、その『帝国主義論序説』において、宇野氏らの段階論的帝国主義を高く評価され、それにたいして、氏独自の段階論を明確にして、理論の問題として帝国主義論の構築を志向されていた。本書は基本的にこの立場を重視し、段階的範疇による理論的展開を軸に、段階論を止揚せんと意図している。本書が、4において、鈴木鴻一郎、岩田弘両氏による世界資本主義論をもって、本書のしめくりとされた理由も、さきの総合への方法的接近を図ろうとしているためなのである。こうして、本書の中心的課題が何処にあるかは、おおよそあきらかになるのであるが、それは、1、2に取扱われた諸学説の批判的評価を前提としている。そして、ここにも本書全体を貫く問題意識の1つをうかがいしることが出来る。それは、いわゆる論理的・歴史的方法の帝国主義論への適用ということである。

帝国主義論の独自の体系を志向するという本書全体の意図からして、いわゆるマルクスの「プラン」に依拠しつつなされる帝国主義論の展開や、『資本論』の論理展開を独占理論・金融資本論に見出して、そこから帝国主義を説く方法等は、論理的・歴史的方法の無批判的援用ないし、誤解によるものとして拒否されるということにならざるを得ない。しかし、論理的・歴史的方法が、いかなる内容を持つべきものなのかは、本書では、対象領域の差異と、認識方法の相違といった一般的抽象の次元で語られているにすぎない。ここでの真の課題は、対象の差異変化が、理論展開の方法としての論理的・歴史的方法にたいしていかなる類の変更をもたらすのか、それが、段階的認識の方法といかなる論理構造において結び付けられているのかが明

確にされていなければならない。それでなくしてプランの「呪縛からの解放」(134ページ)は不可能だと言わねばならない。さもなければ論理的・歴史的展開方法への批判は、その方法を単純な歴史主義として規定し去る(たとえば、佐藤金三郎氏『資本論と宇野経済学』217—8ページ)ことにもなるのではなからうか。むしろ、帝国主義という固有の理論領域の可能性は、マルクスの方法を正しく発展させることにあるのであり、その限りで、論理的・歴史的接近方法を看過することはできないであろう。

帝国主義論が、論理的・歴史的な方法に従って、理論的体系として把握されるというとき、いわゆる「独占」や「金融資本」はいかなる意味をもって現われてくるのか。それらを『資本論』の基礎範疇から展開することによって、「独占段階に固有な範疇が空洞化」(82ページ)するとか、流通主義の展開に帰着するといった理解は、直ちに受け入れられるものであろうか。これにかんして、本書が共通して示す問題把握の歪みを指摘しようようにおもう。それは、帝国主義の経済理論が、2つの方向からの問題設定に同時に答を出さねばならないことにかかわる。1つは、帝国主義が一国の資本主義の段階的発展にかかわっている点であり、2つには、帝国主義が、一国の世界市場的=国際的関連をこえて、まさに世界資本主義としてたちあられるということである。本書が全体としてねらいとする理論的展開のための段階範疇措定は、これら2点を統一的に示すものでなければならない。従来帝国主義論が、これら2点のうち、一国的範疇措定に重点を置いてきた。このことが、さきの空洞化なり流通主義的傾向を前面に打出しめたのである。後者の視点は、世界資本主義としての特異な再生産構造をもつものとして説かれねばならないが、同時に、流通的視角はここでは生産的視角と有機的統一を形成しなければならない。そのための基礎範疇こそ、いわゆる段階範疇をなしうることになるであろう。本書が、こうした視角の提示に終って積極的な範疇措定をなしえなかったのは残念なことである。

本書には、すでにみてきたようなお充分展開しつてくされていない問題が残されているように考える。それは、帝国主義論の積極的展開方向の具体像の積極的な提示をなしえていないかぎり当然のことであろう。では、このような段階で「方法論」構築はいかなる意

味をもつのであろうか。

本書は、諸学説の検討を通じて、帝国主義論を世界資本主義という独自の対象の措定から出発すべきことをあきらかにしている。その方法として、上向法的な展開を志向しながらも、したがって、理論的・体系的な展開を目指しながらも、『資本論』体系のごとく原理的な厳密な法則展開とはしがたいという共通な認識に達しているように考えられる。この点では、本書の構成に大きな影響を与えていると思われる前掲佐藤金三郎氏の所説を一步すすめるものと評価したい。しかし、帝国主義論が理論的性格をもつ以上、論理の問題はおろそかにできるものではない。帝国主義論が、〈傾向的性格〉をもつ理由を、明確に示す必要は依然として残っているとみたい。

そこで、方法構築の意義を考えると、それは帝国主義論が、資本主義の段階的転化の認識を根底に据えるべきものであるという視点と、帝国主義論が一個の理論的性格をもたねばならぬという視点との対抗的関係をいかに統一してゆくかというアポリアを解くことにあるということではなからうか。そして、このアポリアを打開してゆく方法は、既成の「生産」「流通」といった視点を護持することによって果しうるものではなく、世界資本主義における競争関係の把握という独自の問題領域を設定する必要がある。一国的再生産過程は、これによって世界的な再生産構造の一環として存立しうることを解明しうることになるであろう。(1969年3月刊・A5・264頁・360円)

飯田 裕 康

J. S. デューゼンベリ, G. フロム
L. R. クライン, E. クー 編

『ブルッキングス・モデル』(第3部)

—若干の追加研究報告—

The Brookings Model: Some Further Results,
edited by J. S. Duesenberry, G. Fromm, L. R.
Klein and E. Kuh, North-Holland Publishing
Company, Amsterdam, London, 1969, pp. 519.

1.

戦後、アメリカ合衆国の経済を記述する経済モデル

が、つぎつぎと作られた。L. R. Klein を中心とするポスト・ケインジアンの人々がエコノメトリック・モデルを実際につくって動かしてみせた功績は非常に大きい。アメリカ合衆国の経済に関する Klein モデルあるいは Klein-Goldberger モデルは既に読者になじみ深い筈である。その後、この種のエコノメトリック・モデルは、イギリス、日本をはじめ沢山の国の経済について作製された。

この種の一連のエコノメトリック・モデルの特徴は、原理的にはケインズがマクロの経済現象に関して示した均衡原理を用いているところにある。ケインズ理論の特質の一つは消費函数の概念の用い方に象徴的にあらわれているように、新古典派的なミクロ経済主体の均衡理論の世界で解き明かされている理論を、マクロ経済の記述説明の道具として使ってみせていることである。長い間、この前提は、当然のこととしてポスト・ケインジアン経済学の支柱となって来た。しかしながら、ミクロの世界で確立されたことはそのままマクロの世界の真理であると考えこと自体、本当は必ずしも正しくない。個人にとっては所得のうちの消費し残した部分が貯蓄であっても、経済全体としての貯蓄が投資に一致するときめてかかることには疑問がある。今までは国民所得勘定のデータをそのように(貯蓄と投資が均等するように)作成していたからよいようなもの、もし消費者主体均衡の図式の中に将来財とその価格の概念を導入すれば、従来の勘定体系はもはやわれわれが分析の対象とするデータたり得なくなってしまう。同じように、仮りにミクロの世界で企業主体の投資行動を説明する理論図式を用意しても、それをそのままマクロの世界の投資決定方程式として用いることは誤りのようである。なぜならば、個々の企業主体の投資決意と、投資決意をしてから投資行為が完了するまでの時間は一律でなく、かなり広い分布を持って居り、マクロの投資量とはこうした分布の時間的な推移を各時点で切断してみている大きさだからである。

このように、新古典派的なミクロの理論が示し得る帰結をマクロの理論の世界に援用することは決して単純な合計操作を加えることではない。ポスト・ケインジアンマクロ理論が持っていたこの錯覚は、いわゆる集計理論(aggregation theory)の分野で基礎的な検討を加えられて来たり、また一方では新古典派総合(Neoclassical synthesis)の問題として考えられている。

2.

この問題に真正面からとり組んで、ミクロの主体均衡分析とその集計過程の分析をへてマクロの経済モデルを組み上げるという大作業を行なった人々がいた。いわゆる Brookings Model の作製者達である。この大計画は、はじめ Social Science Research Council の資金で1961年に発足して、1963年からは National Science Foundation の資金で Brookings Institution を中心に多くの大学から優れた研究者が参加して続けられた。生産・投資に関しては D. W. Jorgenson, R. Eisner, P. Darling, M. C. Lovell, M. Dutta が、消費者均衡については S. J. Maisel, G. R. Sparks, J. S. Duesenberry 等が、所得分布、賃金雇用の決定に関しては E. Kuh, C. L. Schultze, J. L. Tryon, S. Lebergott 等が参加した。その他、外国貿易、農業、金融財政等の問題を R. R. Rhombert, L. Boissonneault, K. A. Fox, F. D. Leeuw, A. Ando, E. C. Brown, E. W. Adams 等が担当し、推計問題と集計問題については L. R. Klein, F. M. Fisher, C. C. Holt, Y. Shinkai, R. Hall 等が参加した。

この研究作業は初め Variable system と称して各ブロックの分析を独自に進めたので、モデル全体としての consistency が保たれるかどうか懸念されたのであったが、最終的には200本の方程式からなる巨大なモデルの identifiable な同時推定に成功したのであった。このまさに big science と呼ぶにふさわしい企ては、副産物として巨大なデータ・バンクを残した。このデータ・バンクは世界的にデータ・バンクの重要性についての認識を高めると同時にデータ・バンクの一つの典型を示したという意味で高く評価すべきである。

この大作業の成果は、既に下記の2冊の書物として刊行されている。

- (1) The Brookings Quarterly Econometric Model of the United States, edited by J. S. Duesenberry, G. Fromm, L. R. Klein, E. Kuh, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1965, 790 pages.
- (2) Policy Simulations with an Econometric Model, edited by G. Fromm, P. Taubman, North-Holland Publishing Company, 1968, 195 pages.

このようにして作製された巨大な Brookings Model は、よくあるように作り置きで放置されているのではなく、継続的に検討と改良を加え続けているところ

にもう一つの特徴がある。最近ではモデルの各部分のスペシフィケーションに根本的な改善を施すために、1968年3月にこの研究計画の新旧スタッフが会議を開いて、研究の作業方針を討議した。そこで打ち出されたものは、最近のアメリカ合衆国の国際収支バランスの構造的な悪化の傾向を反映して、財政、金融等の部分の改善と、従来8部門であった部門分割を35部門に増やす構想とを含む大幅な改善であった。この構想によると従来200本の方程式からなっていたこのモデルは一挙に約1000本の方程式を含むもっと巨大なものになる。しかし、200本の方程式のモデルを作製し、推定し、動かす過程で彼等が蓄積した経済理論と推定理論と推定の為の計算テクニックおよび計算プログラムに鑑みて、このグループの人々は充分の自信を持っているようにみえる。

3.

前置きが長くなったが、ここに紹介する The Brookings Model: Some Further Results はこの巨大な、そして優れて継続性のある研究プロジェクトのプロGRESS・レポートである。この大計画をその発足当時から押し進めて来た中心的な指導者の一人である Edwin Kuh が第I章で梗概を述べている。第II章から第V章は消費支出、所得分布、財政、金融に関して従来のモデル(BUSEM 1965として知られるブルッキングス・モデル)の弱点を補う為の研究を収録している。第VI章と第VII章では、L. R. Klein, G. Fromm, A. L. Nagar の三人が再びこの巨大なモデルの解法とシミュレーションについて報告している。以下、収録されている個々の論文を一つずつ見て行こう。

第II章では M. C. Lovell が百貨店の販売、在庫、発注の行動を分析している。7店の代表的百貨店のデータを用いて在庫量、発注残高、費用、新規発注高等の決定方程式を一組の同時定差方程式系として測定している。この分析がそのまま Brookings Model の中に組み込めるとは思えないが、適当なアグリゲーションをへて小売・百貨店部門のサブブロックが完成するであろう。

現代アメリカ経済の特徴の一つである耐久消費財の消費者金融(割賦販売)の事象は、従来の Brookings Model の中でも自動車をはじめ5種類の方程式で説明されていた。M. K. Evans と A. Kisselgoff はこの部分の再推計を行なっている。同時に分析の対象を広げて消費者金融市場方程式は全部で17本となった。従